

自民国交部会と高速道路会社

景気・雇用で意見交換開始

地元中小の受注に確保配慮を

自民党国土交通部会（福井昭部会長）は、景気・雇用対策をテーマとした高速道路会社との意見交換会を開始した。12日に開かれた初会合では、福井部会長をはじめ部会の幹部と、東日本、中日本、西日本の各高速道路会社幹部、国土交通省の担当者らが参加。今後、2週間に1回程度のペースで会合を開いていく。自民党側は、雇用や地域経済の活性化といった観点から、地元建設業者や中小業者の受注確保に対する配慮、下請業者へのしわ寄せの防止、低価格入札の排除などについて問題意識を持っており、積極的に意見交換を行うことで、こうした取り組みの推進につなげる。

意見交換会の自民党側 会長、部会長代理の奥野 雅史参院議員、佐藤信秋メンバールは同部会の幹部 信亮衆院議員、鶴保庸介 参院議員が出席した。で、初会合には、福井部 参院議員、副部会長の協 会合では、各高速道路



協参院議員

自民党の協雅史参院議員は13日、日刊建設工業

協雅史
参院議員

「公的意識持つべきだ」

新聞社のインタビューに
応じ、民営化された高速
道路会社も、高速道路整
備という公共性の高い仕
事を担う機関として「公
的意識を持つべきだ」と
の考えを明らかにした。
協氏は「（高速道路整備
の）調査、設計、契約、実

行という一連の業務は、
一部が公的で一部が民間
であるわけではなく、ト
ータルで公的な仕事だ」と
強調。自らの利益を追求
するだけでなく、事業
の実施に当たって請負会
社の経営への配慮も必要
との考えを示した。

協氏は「高速道路会社
はサービスエリアなどを
含め利益を出すとはい
え、本業は（高速道路整
備という）公的な仕事だ
。公的役割をどう担うかが
重要だ」と述べ、高速道
路会社に対し、公共性の
高い事業を行い機関とし

会社が景気・雇用対策の
状況の説明、各社とも
取り組み状況や入札契約
工事規模に応じた発注方

式を採用するなどして中
小業者の受注確保に取り
組んでいると報告した。
入札契約については、
落札率や低入札価格調査
の実施状況が報告され、
08年4～12月の平均落札
率は、東日本高速が86・
26％、中日本高速が84・
26％、西日本高速が87・
8％だった。08年4～12月の低
価格入札の発生率は、東
日本高速が10％（22件）、

中日本高速が34％（60
件）、西日本高速が26・
1％（47件）とばらつき
があった。
高速道路会社の入札契
約制度をめぐっては、日
本土木工業協会（土工協）
も昨年11～12月に意見交
換会を行っている。土工
協側は、適正な利益確保
が必要との見解を示し、
入札契約制度の改善など
を求めている。

これまで民営化された
高速道路会社のあり方が
あまり議論されてこなか
ったことも指摘し「役所も
入って議論するべきだ」と
国土交通省も交えスタ
ートした自民党と高速道
路会社の意見交換の成果
に期待を込めた。